

令和2年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月11日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長CFO (氏名)砥綿正博 (TEL)03(4405)4566
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第3四半期の連結業績(令和元年10月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第3四半期	6,511	△8.1	△325	-	△299	-	245	144.4
元年9月期第3四半期	7,086	42.8	266	△1.0	253	△0.9	100	△20.8

(注) 包括利益 2年9月期第3四半期 365百万円(450.8%) 元年9月期第3四半期 66百万円(△64.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年9月期第3四半期	3.38	3.37
元年9月期第3四半期	1.49	1.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年9月期第3四半期	10,197	5,500	49.1
元年9月期	9,777	4,201	37.1

(参考) 自己資本 2年9月期第3四半期 5,004百万円 元年9月期 3,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2年9月期	—	0.00	—		
2年9月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日~令和2年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	4.5	160	△68.7	190	△70.4	420	32.1	5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外1社 (社名)レカムジャパンウエスト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2年9月期3Q	82,371,755株	元年9月期	70,817,500株
2年9月期3Q	1,013,000株	元年9月期	13,000株
2年9月期3Q	72,751,724株	元年9月期3Q	67,580,302株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
役員の異動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気悪化が鮮明となり、企業収益、個人消費が落ち込む状況となりました。また、世界経済においても新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響に加え、米中貿易摩擦の影響等により、急速に悪化しております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高が前年比で減少傾向に歯止めがかからず、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、組織再編やグループ会社の統合を進めました。ITソリューション事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。エネルギーソリューション事業では、LED照明の販売強化と太陽光発電システム導入顧客への蓄電池販売を強化しました。BPO(※1)事業では、コンサル営業を通じたRPAやAI-OCRの販売に注力しました。海外法人事業では、各国における新商材の販売を強化するとともに、6月に海外7か国で独占販売権を取得したウイルス除去・除菌装置「ReSPR」の販売体制の構築に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比8.1%減の6,511百万円となりました。利益面では、国内販売においては繁忙期である3月から5月にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響からアポイントが取れにくい等、営業活動に少なからず影響があったこと、海外法人事業においても新型コロナウイルス感染拡大により、中国、ASEANの拠点ではロックダウン等により事業活動が実施できない等の影響があり325百万円の営業損失(前年同期は266百万円の営業利益)、経常損失は299百万円(前年同期は253百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円(前年同期は100百万円の純利益)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ITソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しつつ、新規の顧客開拓にも注力しました。企業のネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売強化とテレワーク対応商品の販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.4%増の1,344百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を実施してまいりました。また、新型コロナウイルス感染者拡大に伴い、営業自粛を行う加盟店もありました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比24.1%減の871百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取り扱い商材を拡充するとともに、代理店の開拓に取り組みました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比8.1%減の90百万円となりました。

グループ会社においては、グループ再編により直営店チャンネルへ統合した影響もあり、グループ会社の売上高は前年同期比23.9%増の704百万円となりました。

これらの結果、ITソリューション事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比14.3%減の3,011百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたことから8百万円(前年同期は101百万円)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の略称です。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、LED照明や業務用エアコン等の代理店への拡販を推進し、各代理店の販売強化とグループ企業への販売促進に取り組みました。戸建て向けの太陽光発電システムの販売においては、新規開拓とともに太陽光発電システムの販売先へ蓄電池のアップセルにも注力しました。これらの結果、売上高は前年同期比19.5%減の1,784百万円となりました。セグメント損益は、太陽光発電システム販売の伸び悩みや蓄電池の販売立ち上げに時間を要したこと等により79百万円の損失(前年同期は66百万円の利益)となりました。

③ BPO事業

BPO事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサル営業を通じてRPAやAI-OCRの新商材の販売を強化しました。BPOセンターでは、業務効率と品質向上に取り組み、各センターの特性を活かした業務を実施することで業務効率を高めてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比17.2%減の377百万円となりました。セグメント損益は、BPOセンターの業務効率化やコスト削減に努めたこと等により、75百万円の利益（前年同期は49百万円の利益）となりました。

④ 海外法人事業

海外法人事業は、ASEAN等9か国で事業を行うまでに事業を拡大し、各国新規商材の販売立ち上げに注力するとともに、ローカル営業社員を採用し、ローカル企業へ営業するための体制づくりを進めてまいりました。しかしながら、海外各拠点において、新型コロナウイルス感染拡大の各国経済への影響やロックダウン等により営業活動を停止せざるを得ない期間が生じる事態となりました。これらの結果、売上高は前期のM&Aによる売上が加わったこと等により前年同期比47.4%増の1,328百万円となりました。セグメント損益は、各拠点において売上減少の影響が大きく、経費削減に努めたものの284百万円の損失（前年同期は88百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
ITソリューション事業	直営店	1,344,691
	FC加盟店	871,001
	代理店	90,996
	グループ会社	704,844
	計	3,011,531
エネルギーソリューション事業		1,784,827
BPO事業		377,718
海外法人事業		1,328,893
セグメント売上高合計		6,502,971
調整額		8,594
売上高合計		6,511,566

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より419百万円増加し、10,197百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,080百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より879百万円減少し、4,696百万円となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債1,000百万円が全て転換請求されたこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,299百万円増加し、5,500百万円となりました。これは主に投資有価証券の譲渡により親会社株主に帰属する四半期純利益を245百万円計上したこと、新株の発行等により資本金と資本剰余金がそれぞれ623百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月29日付で公表した通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,877	3,300,759
受取手形及び売掛金	2,323,698	1,676,908
商品及び製品	747,468	946,961
仕掛品	8,165	3,535
原材料及び貯蔵品	5,213	4,572
前払費用	51,083	109,031
未収入金	392,481	164,514
その他	262,978	426,383
貸倒引当金	△17,755	△17,735
流動資産合計	5,993,212	6,614,933
固定資産		
有形固定資産	157,260	129,032
無形固定資産		
のれん	2,825,382	2,337,070
その他	34,382	264,968
無形固定資産合計	2,859,765	2,602,039
投資その他の資産		
繰延税金資産	248,588	86,436
その他	514,393	766,486
貸倒引当金	△17,105	△18,617
投資その他の資産合計	745,876	834,305
固定資産合計	3,762,902	3,565,376
繰延資産	21,446	17,031
資産合計	9,777,561	10,197,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006,835	924,720
短期借入金	1,020,306	858,382
1年内返済予定の長期借入金	347,444	427,440
未払法人税等	131,958	305,973
受注損失引当金	99,213	93,707
その他	805,121	695,375
流動負債合計	3,410,879	3,305,600
固定負債		
長期借入金	1,008,939	1,150,387
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	-
繰延税金負債	-	-
その他	156,391	240,709
固定負債合計	2,165,330	1,391,096
負債合計	5,576,209	4,696,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,647	2,437,914
資本剰余金	1,758,988	2,382,254
利益剰余金	125,141	161,887
自己株式	△845	△84,427
株主資本合計	3,697,932	4,897,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△71,764	△68,640
その他有価証券評価差額金	-	175,670
その他の包括利益累計額合計	△71,764	107,029
新株予約権	21,500	17,111
非支配株主持分	553,683	478,875
純資産合計	4,201,351	5,500,645
負債純資産合計	9,777,561	10,197,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
売上高	7,086,471	6,511,566
売上原価	4,667,568	4,569,364
売上総利益	2,418,902	1,942,202
販売費及び一般管理費	2,152,044	2,267,557
営業利益又は営業損失(△)	266,858	△325,355
営業外収益		
受取利息	2,165	5,155
為替差益	-	14,684
補助金収入	24,909	-
その他	19,916	31,046
営業外収益合計	46,992	50,886
営業外費用		
支払利息	8,304	10,874
為替差損	33,538	-
上場関連費用	8,156	-
その他	9,977	13,767
営業外費用合計	59,976	24,641
経常利益又は経常損失(△)	253,873	△299,110
特別利益		
投資有価証券売却益	-	876,550
新株予約権戻入益	-	1,670
特別利益合計	-	878,221
特別損失		
固定資産除却損	-	13,422
新型コロナウイルス感染症による損失	-	18,659
特別損失合計	-	32,081
税金等調整前四半期純利益	253,873	547,028
法人税、住民税及び事業税	119,581	280,624
法人税等調整額	3,940	80,538
法人税等合計	123,521	361,163
四半期純利益	130,352	185,865
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	29,709	△60,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,643	245,952

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至令和元年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	130,352	185,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△63,825	4,231
その他有価証券評価差額金	—	175,670
その他の包括利益合計	△63,825	179,901
四半期包括利益	66,526	365,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,907	426,732
非支配株主に係る四半期包括利益	20,618	△60,965

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、マッコーリー・バンク・リミテッドによる転換社債型新株予約権付社債の転換、及び新株予約権の行使があったこと等により、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,437,914千円、資本剰余金が2,382,254千円となっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループの事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けており、持ち直しの時期についても予測が難しい状況にあります。斯かる状況下、翌連結会計年度以降の業績を予想するにあたり、足元の受注状況等を勘案した結果、事業環境は緩やかに回復していくと想定しております。この一定の仮定のもとで、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年10月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,512,456	2,215,947	456,446	901,620	7,086,471	—	7,086,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,464	22,791	71,954	—	97,210	△97,210	—
計	3,514,921	2,238,738	528,401	901,620	7,183,682	△97,210	7,086,471
セグメント利益	101,953	66,201	49,758	88,188	306,101	△39,242	266,858

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション 事業	エネルギー ソリューション 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,011,531	1,784,827	377,718	1,328,893	6,502,971	8,594	6,511,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,184	48,907	76,969	3,414	194,475	△194,475	—
計	3,076,716	1,833,734	454,688	1,332,307	6,697,446	△185,880	6,511,566
セグメント利益又は 損失(△)	8,882	△79,098	75,983	△284,535	△278,767	△46,588	△325,355

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨今のビジネス環境の変化に合わせて「情報通信事業」を「ITソリューション事業」に、「環境関連事業」を「エネルギーソリューション事業」に名称を変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

役員の変動

その他の役員の変動

1. 役職の変動

代表取締役社長兼グループCEO兼人財戦略本部長 伊藤 秀博

(前代表取締役社長兼グループCEO兼人材戦略本部長兼エネルギーソリューション事業本部長)

(注) 詳細につきましては、令和2年6月30日公表の「執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

取締役 執行役員 財務本部長兼CFO 砥綿 正博(前取締役 執行役員 経営管理本部長兼CFO)

(注) 詳細につきましては、令和2年3月31日公表の「執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。